



Think Automation and beyond...

2020年3月期 通期 (2019年4月1日～2020年3月31日) 決算ご説明資料

2020年5月22日
IDEC株式会社
証券コード:6652

連結決算のポイント



米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響などにより、
売上、利益ともに減収減益

売上

■ 売上高 584億円 (前期比 $\Delta 7.0\%$)

- 期初からの米中貿易摩擦の長期化による悪影響、欧州における景況感の悪化に加えて、第4四半期においては、新型コロナウイルスの感染拡大による全世界的な経済の低迷の影響などから、売上は総じて減少

利益

■ 営業利益 47億円 (前期比 $\Delta 17.9\%$)

■ 経常利益 46億円 (前期比 $\Delta 21.1\%$)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 30億円 (前期比 $\Delta 18.8\%$)

■ 自己資本利益率(ROE) 6.8%

- 主に売上減少の影響から利益は減少

連結業績概要<連結損益計算書>-1



2020年3月期 通期 業績概要

(単位:百万円)	20.3月期 通期			19.3月期 通期	
	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比
売上高	58,355	100.0%	△ 7.0%	62,757	100.0%
売上総利益	25,040	42.9%	△ 7.2%	26,973	43.0%
販売費及び一般管理費	20,336	34.8%	△ 4.3%	21,244	33.9%
営業利益	4,704	8.1%	△17.9%	5,728	9.1%
経常利益	4,613	7.9%	△21.1%	5,849	9.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,006	5.2%	△18.8%	3,700	5.9%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	95.19円	—	△17.34円	112.53円	—
USDレート (円)	108.72円		△2.21円	110.93円	—
EURレート (円)	120.82円		△7.62円	128.44円	—

連結業績概要<連結損益計算書>-2



四半期別 業績概要

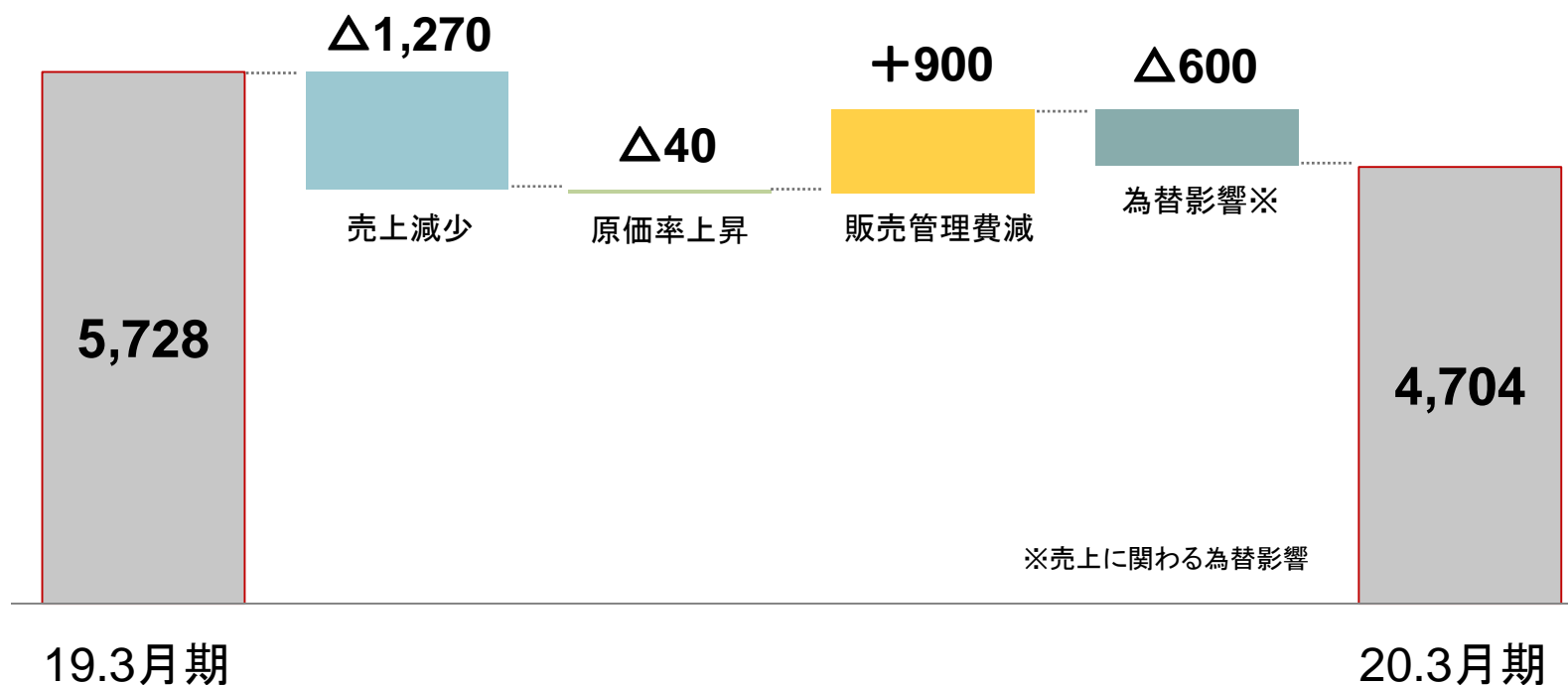
(単位:百万円)	19.3月期		20.3月期								
	4Q(1月~3月)		1Q(4月~6月)		2Q(7月~9月)		3Q(10月~12月)		4Q(1月~3月)		
	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	15,174	100.0%	14,637	100.0%	15,165	100.0%	14,280	100.0%	14,272	100.0%	△5.9%
売上総利益	6,389	42.1%	6,272	42.9%	6,529	43.1%	6,130	42.9%	6,108	42.8%	△4.4%
販売費及び一般管理費	5,492	36.2%	5,174	35.4%	5,111	33.7%	4,939	34.6%	5,111	35.8%	△6.9%
営業利益	896	5.9%	1,098	7.5%	1,417	9.3%	1,191	8.3%	996	7.0%	+11.2%
経常利益	945	6.2%	1,053	7.2%	1,393	9.2%	1,263	8.8%	902	6.3%	△4.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	379	2.5%	864	5.9%	984	6.5%	787	5.5%	369	2.6%	△2.6%
1株当たり 四半期純利益 (潜在株式調整前)	11.52円		26.91円		31.42円		25.13円		11.78円		

連結営業損益変動要因

販売管理費を削減したものの、スイッチ事業など利益率の高い主力製品群の売上減少に加え、円高の影響もあり、営業利益は前期比で約10.2億円減少

(単位:百万円)

制御機器事業: $\Delta 1,200$
APEM: + 20
新規事業: $\Delta 90$



連結特別損益の状況



前期は事業再編に伴う固定資産売却益を計上した一方、パワーコンディショナ事業再編や筑波事業所の閉鎖による特別損失を計上

当期は投資有価証券の売却益の計上した一方、海外子会社の再編や事業所移転に伴う特別損失を計上

(単位:百万円)		20.3月期	19.3月期
経常利益		4,613	5,849
特別利益	固定資産売却益	31	676
	投資有価証券売却益	257	0
	その他	0	1
	小計	289	678
特別損失	減損損失	64	13
	事業整理損	—	1,086
	事業所移転損失	48	—
	子会社再編損	85	—
	その他	23	7
	小計	222	1,107
税金等調整前当期純利益		4,680	5,420
親会社株主に帰属する当期純利益		3,006	3,700

地域別売上状況



地域別売上状況

単位:百万円
(構成比)

	20.3月期	19.3月期	前期比
日本	28,032 (48.0%)	29,373 (46.8%)	△ 4.6%
海外	30,322 (52.0%)	33,383 (53.2%)	△ 9.2%
米州	9,203 (15.8%)	9,909 (15.8%)	△ 7.1%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	10,276 (17.6%)	11,011 (17.5%)	△ 6.7%
アジア・ パシフィック	10,841 (18.6%)	12,462 (19.9%)	△ 13.0%
合計	58,355 (100.0%)	62,757 (100.0%)	△ 7.0%

日本 前期比 **△ 4.6%**

- 自動認識機器などのオートメーション事業／センシング事業の売上が第2四半期まで伸長した一方、スイッチ事業や安全・防爆事業などの売上が減少

海外 前期比 **△ 9.2%**

- 米州ではオートメーション事業／センシング事業が伸長したものの、スイッチ事業や安全関連機器の売上が減少
- EMEAでは、円高の影響に加え、景況感の悪化を受けてスイッチ事業の売上が減少
- アジア・パシフィックでは、米中貿易摩擦の影響を受け、特に中国市場を中心にスイッチ事業や、インダストリアルコンポーネンツ事業の売上が減少

製品別売上状況



製品別売上状況

※2020年3月期より、製品種類別の名称を変更しております。

単位:百万円 (構成比)	20.3月期	19.3月期	前期比
スイッチ事業	27,329 (46.8%)	29,685 (47.3%)	△ 7.9%
インダストリアルコンポーネンツ事業	10,339 (17.7%)	11,444 (18.2%)	△ 9.7%
オートメーション事業／ センシング事業	8,958 (15.4%)	8,755 (14.0%)	+ 2.3%
安全・防爆	6,657 (11.4%)	6,934 (11.1%)	△ 4.0%
システム	2,901 (5.0%)	3,276 (5.2%)	△11.5%
その他	2,169 (3.7%)	2,661 (4.2%)	△18.5%
合計	58,355 (100.0%)	62,757 (100.0%)	△ 7.0%

スイッチ事業

全地域において景況感の悪化等の影響を受け、設備投資需要が減少したことなどから売上が減少

インダストリアルコンポーネンツ事業

中国市場を中心に、米中貿易摩擦の影響から制御用リレーや端子台などが減少

オートメーション事業／センシング事業

日本において、第2四半期まで自動認識機器の売上が伸長したほか、米州ではプログラマブル表示器などが好調に推移

安全・防爆事業

主に海外で安全関連機器の売上が減少

システム

半導体・液晶製造装置用の制御盤の需要減などにより売上が減少

その他

日本において、環境・エネルギー関連事業の売上が減少

連結業績概要 <連結貸借対照表>



2020年3月期 連結貸借対照表概要

資産のポイント

- 現金及び預金などが増加した一方、無形固定資産や売上債権が減少したことなどにより、総資産は前期末比約20億円減少

負債のポイント

- 支払債務が減少したものの、借入金が増加したことなどにより、負債は前期末比約7.5億円増加

純資産のポイント

- 利益剰余金が増加した一方、自己株式取得※、為替換算調整勘定が減少したことにより、純資産は前期末比約27.5億円減少
※自己株式取得30億円

(単位:百万円)

科目	20.3月期 (当会計年度)	19.3月期 (当会計年度)	前会計年度末比 増減
流動資産	38,193	38,870	△ 676
固定資産	48,831	50,162	△1,330
流動負債	27,240	22,804	+4,435
固定負債	16,996	20,684	△3,687
純資産	42,788	45,544	△2,755
総資産	87,025	89,032	△2,007
自己資本比率	49.1%	51.1%	△ 2.0%

連結業績概要 <連結CF計算書>



2020年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書概要

営業活動によるCF

- 前期に比べ税引前純利益が減少した一方で、たな卸資産の減少、法人税等納付額の減少等で約69.2億円となった

投資活動によるCF

- 投資有価証券を売却したことによる収入があった一方、固定資産の取得による支出などにより、約△20.3億円となった

財務活動によるCF

- 借入金が増加した一方、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、約△36億円となった

(単位:百万円)

	20.3月期	19.3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,928	6,119	+ 808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△2,665	+ 627
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	4,890	3,453	+1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,605	△2,878	△ 726
現金及び現金同等物の期末残高	13,993	12,868	+1,124
設備投資額	2,673	4,122	△1,449
減価償却費	3,016	2,701	+ 314

引き続き安定的、継続的な株主還元を実施

配当

- 1株当たり年間配当金 50円（前期50円）
 - 中間・期末 各25円
 - 配当性向 52.5%

自己株式

- 2020年3月19日取締役会における決議内容
 - 株式総数上限 3,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）の9.57%）
 - 取得価格の上限総額 40億円
 - 取得期間 2020年3月23日~2020年9月30日
 - 4月30日までに取得した株式の総数644,800株、取得総額892百万円

市場環境

- 中国については回復傾向にあるものの、日本、米州、EMEAについては不透明な状況が継続しており、緊急対策として固定費の削減を推進

2021年3月期の業績予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現時点で算出することが困難なため、現時点での公表は見送る
開示が可能となったタイミングで速やかに公表予定

2021年3月期の配当予想

- 業績予想の開示と同時に公表予定

国際会計基準(IFRS)の任意適用延期

- 2017年5月12日開催の取締役会において、2020年3月期決算から連結財務諸表および連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用することを決議した旨お知らせしておりましたが、現状下において、当社グループとしての全面的なIFRSへの移行業務実施が困難な状況となったため、IFRSの任意適用時期の延期を2020年5月22日開催の取締役会において決定いたしました。
- なお、IFRSの任意適用の時期は未定です。

2021年3月期の取り組み

感染拡大の防止を第一に、状況に応じた機動的な対応を推進

生産体制

- 日本 / 台湾 / タイ: 通常通りの稼働を継続
- 中国: 2月の春節後から稼働を開始し、通常通り稼働中
- APEMグループ: (EMEA) 4月末から5月上旬にかけて順次稼働を開始
(米 国) 5月時点で通常通り稼働中
- サプライチェーンへの影響は現時点では限定的

社内体制

- 各国の状況に応じて在宅勤務を実施
- 日本においても、生産・物流拠点を除き在宅勤務を継続中

顧客対応

- テレワーク中心で感染拡大防止を推進するとともに、顧客要求に対しては迅速に対応

取り組み方針



2020年3月期の世界経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響から先行き不透明な状況が続いており、2021年3月期も引き続き厳しい状況が続くことが見込まれます。

IDECは2020年11月に創業75周年を迎えますが、100周年に向けて外部環境に左右されない強い事業体制を構築し、持続的な成長を続けていくためには、『The IDEC Way』の価値観を共有し「One IDEC」としてグループ一丸となって事業戦略を推進していきます。

Vision: Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.
いつも、ずっと、みんなに新しい安心を

Mission: To create the optimum environment for humans and machines.
人と機械の最適環境を創造



【2021年3月期 方針】

- 事業活動を通じた社会課題の解決を通して、持続的な成長を実現するとともに、高収益体制に変革することで、企業価値の向上を図る。
- 企業文化の刷新に取り組み、グローバルベースで「One IDEC」を目指す。



成長戦略の推進

- 成長に紐付く新製品の投入
- 新規事業の拡大、地域・業界軸での事業拡大
- M&Aや提携を含めた戦略的パートナーシップの構築

収益性の向上

- 材料・製品の統合・品目削減
- 生産体制の見直し・納期短縮
- 業務生産性の向上、事業の選択と集中

経営基盤の強化

- 人材マネジメントシステムの強化
- デジタル化による働き方改革の推進

持続的な成長に向けたESGの取り組み推進

■ 売上拡大に向けた施策推進と新製品の拡大

(スイッチ) 制御用操作スイッチのグローバルNo.1カンパニーに向けて

- ・製品バリエーション拡充によるシェア拡大と、イノベーション機器投入による新規市場の創造

(インダストリアルコンポーネンツ) 「Connected Solution」の実現

- ・製品競争力の強化と新たな市場を創造する成長戦略の推進

(安全・防爆) 世界一安全・安心を追究する企業へ

- ・Safety2.0・イノベーション機器の発売による啓発・浸透の促進、Safety1.0の市場シェア拡大

(オートメーション／センシング) IoTで見える安心、つながる安心を追究

- ・IoTソリューション拡販、ソフトサポートの強化

■ 新規事業の拡大、地域・業界軸での事業拡大

- ・自律走行搬送ロボット(AMR)製品化、中小企業向け協働ロボットシステム導入加速
- ・自家消費太陽光発電設備の受注拡大

- ・インド市場のニーズを踏まえた事業展開、中華圏の事業体制強化による売上拡大
- ・デジタルマーケティングプラットフォームを活用したグローバルでの販売拡大



収益性の向上・経営基盤の強化

【収益性の向上】

■ 製品品目の統廃合

- ・採算性を踏まえた材料・製品バリエーションの見直し

■ グローバルな生産・販売・物流拠点の最適化

- ・国内外の拠点再編の推進

■ 生産の自動化による省人化

- ・VA/VEによる材料費の低減
- ・自動組立機の導入



■ 業務プロセスの見直しと効率化の推進

- ・業務の標準化・アウトソーシング、RPAの導入



【経営基盤の強化】

■ 人材マネジメントシステムの強化

- ・従業員意識調査の実施結果に基づく人事制度改革、人材マネジメントシステムの強化

■ デジタル化による働き方改革の推進

- ・テレワークやグローバルIT基盤の導入などによる柔軟な働き方の促進

持続的な成長に向けた、ESG+Sa+Qの取り組み推進



■環境 (Environment)

- ・環境に配慮した製品開発を推進
- ・国内主要事業所の飲料自販機からPETボトル飲料を一掃し、缶・瓶・紙パックに限定



■社会 (Social)

- ・2019年に続き、2020年も健康経営優良法人の認定取得
- ・有給休暇の取得促進によるライフワークバランスの推進
(2020年3月期の有給休暇取得率:82%)



■ガバナンス (Governance)

- ・内部通報窓口「IDEC Hotline」の受付窓口を社内/社外に設け、コンプライアンス対応の実施



■安全 (Safety)

- ・滝野事業所に続き、福崎と尼崎事業所においても2020年2月に労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001を取得、2021年3月期は滝野物流センターでの取得を予定



■品質 (Quality)

- ・品質教育やQC活動の推進による継続的な品質改善の推進

参考資料

地域別受注状況



	19.3月期		20.3月期			
	受注高	受注残高	受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
単位:百万円						
日本	30,376	4,620	29,618	△ 2.5%	3,836	△17.0%
米州	10,479	1,615	9,140	△12.8%	1,275	△21.0%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	11,903	3,800	9,632	△19.1%	3,049	△19.8%
アジア・ パシフィック	8,168	1,650	8,598	+ 5.3%	2,160	+30.9%
合計	60,928	11,687	56,990	△ 6.5%	10,322	△11.7%

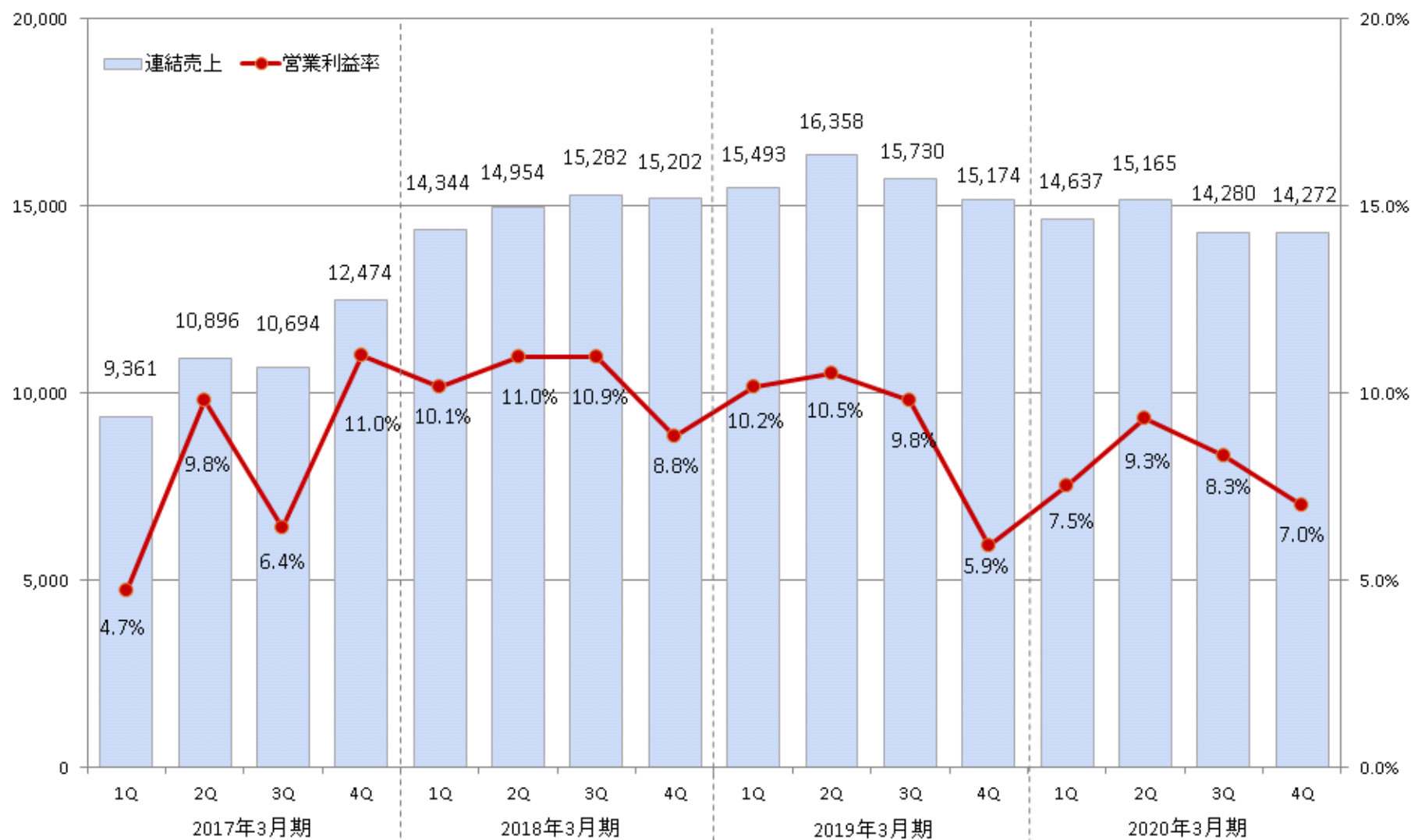
地域別受注状況



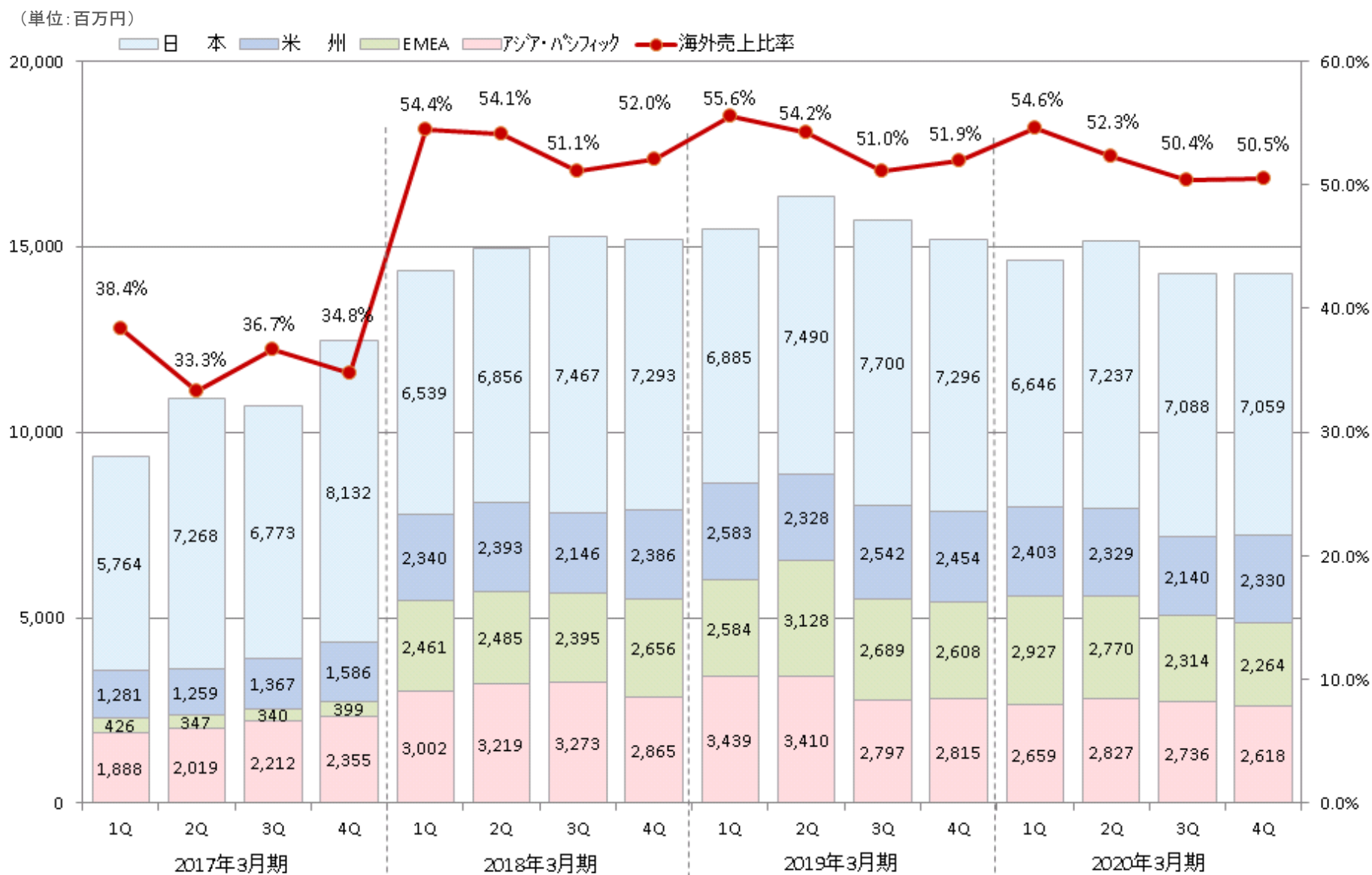
単位: 百万円	19.3期		20.3期							
	4Q(1月~12月)		1Q(4月~6月)		2Q(7月~9月)		3Q(10月~12月)		4Q(1月~3月)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	7,448	4,620	7,225	4,569	7,256	4,008	7,563	3,961	7,572	3,836
米州	2,679	1,616	2,356	1,471	2,219	1,323	2,100	1,223	2,464	1,275
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	2,821	3,801	2,662	3,535	2,414	3,158	2,177	3,028	2,378	3,049
アジア・ パシフィック	2,219	1,650	2,116	1,833	2,054	1,700	2,083	1,620	2,345	2,160
合計	15,167	14,999	14,360	11,410	13,943	10,189	13,926	9,833	14,761	10,322

売上高・営業利益率 四半期推移

(単位:百万円)

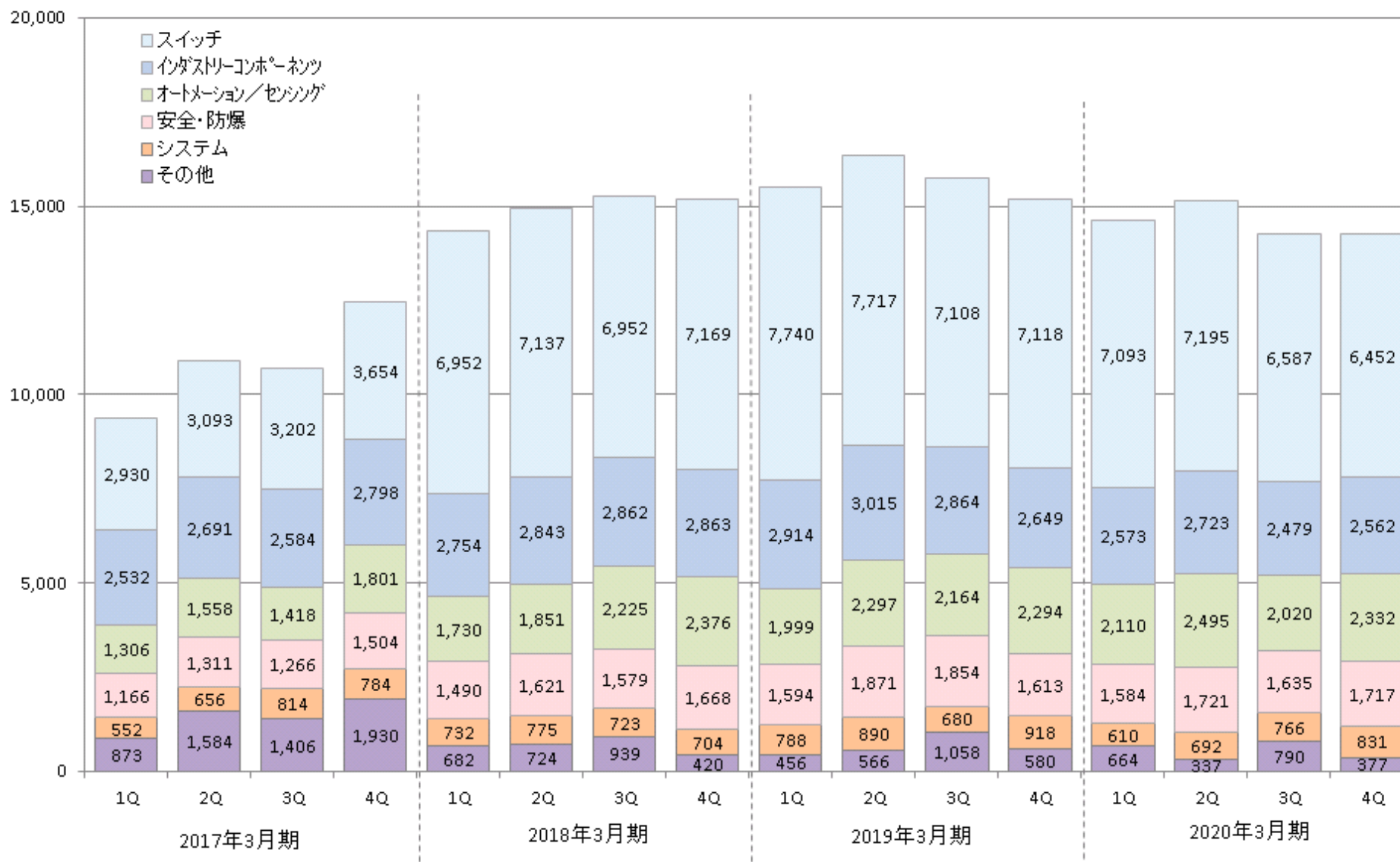


地域別売上高 四半期推移



製品別売上高 四半期推移

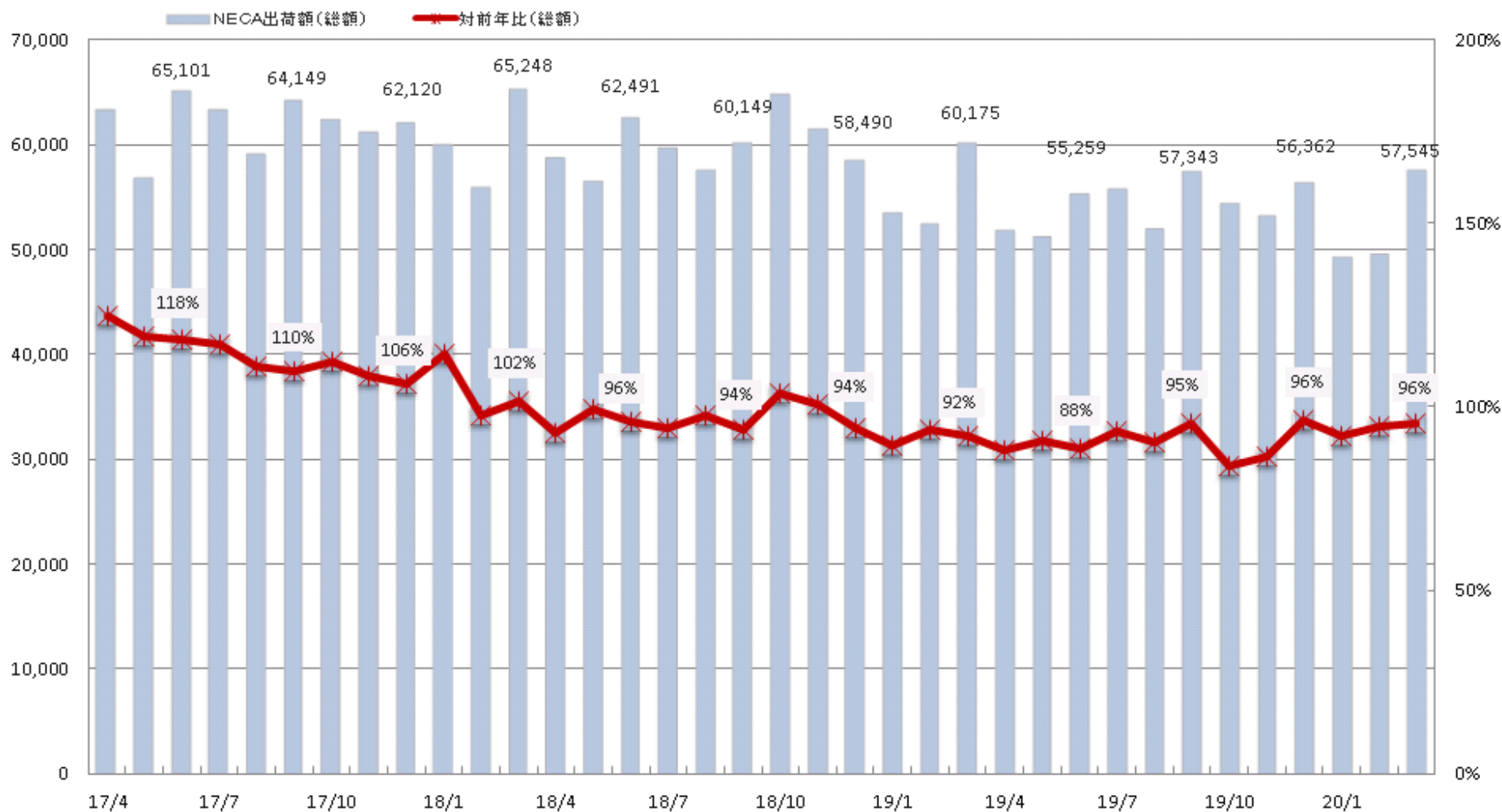
(単位:百万円)



業界の動向 (日本電気制御機器工業会(NECA)出荷データ推移)

17年4月～20年3月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位:百万円)



製品別売上状況

スイッチ	インダストリアル コンポーネンツ	オートメーション/ センシング	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯  <p>APEM製品</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットプロテクタ ・産業用LED照明    	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・プログラマブル表示器 ・光電スイッチ ・自動認識機器     	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器    	<ul style="list-style-type: none"> ・表示器複合システム ・セキュリティシステム ・その他各種システム  	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業 ・協働ロボットシステム ・次世代農業ソリューション   

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。従いまして、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社

経営戦略企画部

TEL :06-6398-2505

FAX :06-6398-2587

E-mail : y.ogawa@jp.idec.com

